

平成28年〇月〇日

【報酬の支払先（個人）の氏名】 様

株式会社 〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

マイナンバー制度導入に伴う個人番号の提供のお願い

個人番号（マイナンバー）の利用が開始することに伴い、会社として、「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書作成事務」に利用するために、【報酬の支払先（個人）の氏名】様の個人番号を届け出ていただく必要があります。

そこで、大変恐れ入りますが、下記の**番号確認書類**および**身元確認書類**のコピーを添付の返信用封筒に封入して頂いた上で弊社宛にご送付いただければ幸いです。ご不明な点につきましては、事前に【経理課】にご相談ください（TEL：〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇）。

番号確認書類	身元確認書類
下記の いずれか1つの番号確認書類 ○個人番号カード（平成28年1月以降） ○通知カード ○個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書	下記の いずれか1つの身元確認書類 ○個人番号カード（平成28年1月以降） ○運転免許証、運転経歴証明書、旅券、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書 ○その他個人番号利用事務実施者が認める方法
	上記の身元確認書類を有していない場合は、下記の いずれか2つの身元確認書類 ○健康保険被保険者証、年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書 ○国税、地方税、社会保険料、公共料金の領収書、納税証明書 ○印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し（謄本若しくは抄本も可）、住民票の写し、住民票記載事項証明書、母子健康手帳 ○源泉徴収票、支払通知書、特定口座年間取引報告書 ○その他個人番号利用事務実施者が認める方法

この書式は、2015年10月時点の法令等に基づいて、一般的な中小事業所に対応したサンプルです。ご利用に際しては、各事業所の実情に合わせて、修正・変更等の要否をご確認・ご検討ください。
なお、当事務所の顧問先・関与先以外からの個別のご質問・お問い合わせにはお答えしかねますので、ご了承ください。

平成〇年〇月〇日

【不動産賃貸人（個人）の氏名】 様

株式会社 ○○

代表取締役 ○○ ○○

マイナンバー制度導入に伴う個人番号の提供のお願い

個人番号（マイナンバー）の利用が開始することに伴い、会社として、「**不動産の使用料等の支払調書作成事務**」に利用するために、【不動産賃貸人（個人）の氏名】様の個人番号を届け出ていただく必要があります。

そこで、大変恐れ入りますが、下記の**番号確認書類**および**身元確認書類**のコピーを添付の返信用封筒に封入して頂いた上で弊社宛にご送付いただければ幸いです。ご不明な点につきましては、事前に【**経理課**】にご相談ください（TEL：○○-○○○○-○○○○）。

番号確認書類	身元確認書類
下記の いずれか1つの番号確認書類 ○個人番号カード（平成28年1月以降） ○通知カード ○個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書	下記の いずれか1つの身元確認書類 ○個人番号カード（平成28年1月以降） ○運転免許証、運転経歴証明書、旅券、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード、特別永住者証明書 ○その他個人番号利用事務実施者が認める方法
	上記の身元確認書類を有していない場合は、下記の いずれか2つの身元確認書類 ○健康保険被保険者証、年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書 ○国税、地方税、社会保険料、公共料金の領収書、納税証明書 ○印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し（謄本若しくは抄本も可）、住民票の写し、住民票記載事項証明書、母子健康手帳 ○源泉徴収票、支払通知書、特定口座年間取引報告書 ○その他個人番号利用事務実施者が認める方法

この書式は、2015年10月時点の法令等に基づいて、一般的な中小事業所に対応したサンプルです。ご利用に際しては、各事業所の実情に合わせて、修正・変更等の要否をご確認・ご検討ください。

なお、当事務所の顧問先・関与先以外からの個別のご質問・お問い合わせにはお答えしかねますので、ご了承ください。